

**第2次南アルプス市総合計画
後期基本計画・施策マネジメントシート**

作成日：令和5年 7月14日

更新日：

政策No.	4	政策名	心豊かな人と文化をはぐむまちの形成	施策主管課	学校教育課
施策No.	28	施策名	学校教育の充実	施策主管課長名	内藤 大輔
施策関連課名		教育総務課、市立学校給食センター			

1 施策の目的と指標

(1) 対象(誰、何を対象としているのか) ※人や自然資源等	市立小中学校の児童・生徒	(3) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	
		A	市立小学校の児童数	人
		B	市立中学校の児童数	人
		C		
(2) 意図(この施策によって対象をどう変えるのか)	自立した豊かな人生を切り拓いていくために必要な「生きる力」を身に付ける	(4) 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	
(成果指標設定の理由)	① 児童生徒の学習への取組状況を示す/意図にある「生きる力」を身に付けるためには、「主体的に取り組む態度」が重要であり、新学習指導要領で重視される「主体的・対話的で深い学び」の関連項目でもあることから、成果指標とした。 ② 児童生徒の運動意欲の高まり状況を示す/「生きる力」の1つとして体力が挙げられており、生涯にわたる運動習慣を身に付け体力づくりに取り組む前提として、体を動かすことを好きであることが最も重要であることから、成果指標とした。 ③ 児童生徒の自己肯定感の高まり状況を示す/自分のよいところを知り、自覚することで、それを生かして人生を切り拓くことができるので、成果指標とした。 ④ 児童生徒が楽しく学校生活を送るための取組状況を示す/安心して楽しく学校生活を送れる状況にあることで、必要な「生きる力」を身に付ける活動が充実するので、成果指標とした。	①	「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり広げたりできている」とする小中学生の割合	%
		②	「運動やスポーツをすることは好きである」とする小中学生の割合	%
		③	「自分にはよいところがある」とする小中学生の割合	%
		④	認知されたいじめの解消率	%
(成果指標の測定方法) (どのように実績値を把握するか)	① 全国学力・学習状況調査「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり広げたりできている」において、「あてはまる」または「どちらかというあてはまる」と回答した小中学生の割合(調査は毎年、小学校6年生と中学校3年生を対象としている) ② 全国体力・運動能力、運動習慣等調査「運動やスポーツをすることは好きである」において、「好き」と回答した小中学生の割合(調査は毎年、小学校5年生と中学校2年生を対象としている) ③ 全国学力・学習状況調査「自分にはよいところがある」において、「あてはまる」または「どちらかというあてはまる」と回答した小中学生の割合(調査は毎年、小学校6年生と中学校3年生を対象としている) ④ 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(文科省)において、認知したいじめが、指導後に3か月以上見られなくなった件数の割合			

2 指標等の推移

指標名	単位	数値区分	前期基本計画					後期基本計画				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
対象指標	A	見込み値					3,775	3,729	3,660	3,577	3,494	3,461
		実績値	4,298	4,182	4,042	3,892	3,775	3,714	3,652	3,594		
	B	見込み値					2,142	2,057	2,013	1,978	1,965	1,870
		実績値	2,299	2,267	2,204	2,175	2,142	2,034	1,969	1,926		
成果指標	①	目標値	-	-	-	-	-	79.1	79.6	80.1	80.6	81.1
		実績値	66.9	69.1	66.7	80.0	78.2	※未実施	80.9	78.7		
	②	目標値	-	-	-	-	-	68.0	68.5	69.0	69.5	70.0
		実績値	62.7	-	63.7	66.3	58.6	※未実施	59.2	57.1		
③	目標値	-	-	-	-	-	81.0	81.5	82.0	82.5	83.0	
	実績値	75.7	77.2	74.5	85.8	80.5	※未実施	81.6	77.5			
④	目標値	91.2	91.6	92.0	92.4	92.8	99.6	99.6	99.6	99.6	99.6	
	実績値	91.2	96.8	98.8	99.6	99.8	95.2	98.8	99.5			
目標設定の考え方・理由(可能性と必然性)												
① 過去5年間の経過を見ると、年度によるばらつきがみられるものの、ここ2年間は70%台後半以上の数値となっている。成り行き値は読みにくい、特に取組がない場合は、最寄りの2年間の平均値(79.1%)が続くと考えた。目標値は、この平均値を基準として、その数値を毎年0.5%ずつ向上させることとした。												
② 過去の経過を見ると、徐々に向上する傾向があり、しかも、全国平均(毎年約60%)を常に上回って、その差を広げている。成り行き値は、過去のデータ数が少ないため非常に不確実であるが、全国平均が毎年60%前後で止まっていることから、今後はこれまでもう少し伸びないと考え、これまでの平均上昇値(1.2%)で令和元年度の数値を予想し(67.5%)、それ以降は元年度の数値が続くと考えた。R6年の目標値は全国平均よりも10%良い70%とし、毎年0.5%ずつ向上させることとした。												
③ 過去5年間の経過を見ると、年度によるばらつきがみられること、国の平均値とほぼ同等であることから、過去5年間の平均値(78.7%)を算出し、特に取組がない場合の成り行き値と考えた。目標値は、令和元年度の値を基準として、その数値を毎年0.5%ずつ向上させることとした。												
④ これまでの徹底した取組で、数値は年度ごとに向上し、目標値を超える高い成果を上げている。今後特に取組をしない場合には、これまでと同等の状況が続くと考えて、過去4年間の平均値である96.6%を成り行き値とした。目標値は、これまでの最高値でかつ直近の値である平成30年度の数値(99.8%)を維持することとした。												

3 施策の役割分担

① 市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	② 行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の規則正しい生活習慣を確立する(家庭)。 家庭学習を充実させる(家庭)。 家庭・地域・学校が情報を共有する。 PTA活動、登下校の見守りなどの学校ボランティア活動に積極的に参加する(家庭・地域)。 	<ul style="list-style-type: none"> 教師の指導力を向上するための支援(研修、情報提供、訪問による指導等)を行う。 学校の人的・物的教育環境を整備する。 家庭・地域へ情報を発信し、連携する。

4 施策の状況変化・住民意見等 ※目標設定の前提とした後期基本計画策定時点の状況変化・住民意見等を記載しています。

① 施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R6年度末を見越して)どのように変化するか?)	② 関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<ul style="list-style-type: none"> 新学習指導要領がR2年度(中学校は3年度)から完全実施になることで、新しい教育内容やICTの導入が進む。 児童生徒数が徐々に減少し、学校の小規模化が進行する。 25人学級などの少人数学級が推進される(知事公約)。 特別な支援を要する児童生徒が増加する。 教職員の働き方改革が推進され、働く場の機能向上が図られる。 核家族化がさらに進行する。 	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校の教育の内容に「満足している」と回答した市民アンケートの割合は、30%前後である。 市民アンケート自由意見として次のようなものがあった。 <ul style="list-style-type: none"> 日本の教育は時代に合わない内容が多い、改革を進めるべき。 発達障害のある子供への支援体制を充実させてほしい。 先生を増やして、一人の先生が見る子供の数を減らすべき。 校長会等からの要望として、職員の増員、ICT環境の充実等があげられている。

5 予算等の推移

※当初予算。骨格予算の年度は6月補正後

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
関連事業本数	182	180	183	186	
関連事業予算額(単位:千円)	1,519,732	1,555,320	1,579,770	1,772,778	
国庫支出金	2,180	2,113	7,981	7,644	
県支出金	1,627	16,782	922	12,095	
地方債	0	0	0	71,400	
その他	360,981	352,595	339,832	80,809	
一般財源	1,154,944	1,183,830	1,231,035	1,600,830	

(1)目標達成度(目標値との比較)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> 目標より高い実績値だった	<input type="checkbox"/> どちらかといえば目標より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> どちらかといえば目標より低い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標より低い実績値だった	4つの成果指標について、②「運動やスポーツが好き」の実績値は57.1で、目標値69.0より大きく落ち込んでいる(目標値-11.9)。その他の3項目は若干目標値まで届いていない。令和元年度以降コロナ禍により児童生徒の生活環境の変化してきた。工夫しながら計画を目標値には届いていない。特に運動やスポーツについての減少は全国的・全県的にみられるので運動や活動の制限の影響が考えられる。①「話し合い活動を通じて、自分の考えを深める、広げる学習」(目標値-1.9)については、直接向き合っている話し合い活動の制限が加わったためと推測される。③「自分にはよいところがある」(-4.5)、④「いじめの解消率」(-0.1)に関わり、マスク環境の中、交友関係を上手に築くことができないことや、長期的な規制へのストレスも原因として考えられる。また交友関係が一度崩れると、修復に時間を要する事案や、いじめ等に関係して児童生徒間の解決では最終的な解消に至らない事案もみられる。令和5年度は新型コロナウイルス感染症5類を移行になったので、コロナ禍前の体験活動や交流を進めながら、目標値に近づけるよう計画を推進する。
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した		
<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した		
<input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)		
<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した		
(2)時系列比較(どのように変化してきたか)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	コロナ禍以前の平成30年度までは、どの指標も向上傾向にあった。コロナ禍に入った令和元年度以降は、数値がさがり、その後若干ではあるが減少傾向にある。過去5年間をみると①「話し合い活動を通じて、自分の考えを深める、広げる学習」については、80.0(H30)→78.7(R4)、②「運動やスポーツが好き」については、66.3(H30)→57.1(R4)、③「自分にはよいところがある」は85.8(H30)→77.5(R4)、④「いじめの解消率」について、99.6(H30)→99.5(R4)となっている。④に関わって、いじめ解消率については高い値であるが、いじめについては1件であっても、丁寧に対応していく必要がある。ウィズコロナ・ポストコロナの状況になり、今後改善につながるよう取組を進めていく。
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した		
<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した		
<input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)		
<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した		
(3)他団体比較(近隣他市、県・国との比較など)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> かなり高い成果水準である	<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い成果水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い成果水準である <input type="checkbox"/> かなり低い成果水準である	①②③については、県・国と比べ低い値である。④については県の値より若干高い。①「話し合い活動を通じて、自分の考えを深める、広げる学習」について(78.7)は、国79.4・県81.8と比べて若干低い。コロナ禍の期間に授業中の話し合い活動が制限されたことが考えられる。②「運動やスポーツが好き」について(57.1)は、目標値69.0より大きく落ち込んでいるが、国57.8・県59.4と比べて若干低い。③「自分にはよいところがある」について(77.5)も、国78.9・県80.7と比べて若干低い。④「いじめの解消率」について(99.5)は、目標値(99.6)にほぼ達している。県全体と比べても本市が高い値となっている(非公表)。今後はウィズコロナ・ポストコロナへの新しい実践方法を工夫・共有し、改善傾向につながるようしていきたい。
<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い成果水準である		
<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である		
<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い成果水準である		
<input type="checkbox"/> かなり低い成果水準である		

7 基本計画期間における施策方針

(1)施策の基本方針
<ul style="list-style-type: none"> ・見える学力だけではなく、非認知能力の育成や体づくり、心を育てることなどを大切にし、これらをバランスよくはぐんでいく教育が展開されるよう取り組む。 ・教職員の力量を高めて授業の質を向上させるとともに、児童生徒・保護者のニーズを把握した一人ひとりを大切にする教育を推進する。 ・児童生徒、教職員が充実した授業や諸活動を行えるよう、人的・物的教育環境を整える。

8 施策の目標達成のための基本事業の今年度(R5年度)の取組(事務事業)状況・今後の課題と次年度(R6年度)の方針

基本事業	今年度(R5)の取組(事務事業)状況及び今後の課題	次年度(R6)の方針
1 教育環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・普通教室のWi-Fi、1人1台端末の環境が整い、授業での活用を進めるが、理科室等の特別教室(県内4自治体未整備)や体育館(県内8自治体未整備)のWi-Fi環境はまだ整っていない。今後の導入を見据え、体育館・特別教室等のWi-Fi環境を調査する。 ・特別なニーズをもつ子が多く在籍している、県で任用されている教職員だけでは学校活動が滞っている現状がある。現状の様子をとらえ、人的環境を整えていきたい。 ・新学習指導要領の実施に伴い、来年度小学校で教科書が改訂となる。教師用指導書や教師用教科書等準備を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特別教室・体育館へのWi-Fi設置の設計を行い、来年度の設置の予算づくりを行う。1人1台端末の入れ替え時期も近くなるので、そこも視野に入れた今後の計画づくりを行う。 ・学校で現在必要な、学力支援スタッフ等の国や県の補助金が削減される中で、どのように学校に人的配置を行い、人的環境を整える計画をつくる。 ・R7年度に中学校で教科書改訂が行われる。教師用指導書や教師用教科書の準備を本年度中に進める。
2 体験活動や道徳教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、感染症に気をつけながらも、平常時の学校活動を行えるようになってきた。修学旅行や林間学校などの校外行事は例年通りの計画で行えた。また道徳授業地域公開などは、保護者等には参観してもらえないようになってきたが、まだ地域の方々が自由に参観する状況にはない。このような状況下、学校の地域性を活かしながら、座学だけでは学習できない活動をできる限り体験させていくことが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ウィズコロナ・ポストコロナの状況になり、今後さらに規制の解除が進むと思われる。学校では保護者や地域の協力を得ながら、地域の特色を活かした体験活動をさらに進めるとことが可能となる。道徳授業公開では、地域の方々にも広く周知をし、地域の方々へ学校へ来ていただく機会につなげていく。
3 教員の授業力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の3校(飯野小・小笠原小・櫛形中)を研究指定校として、公開授業研究会や拡大校内研究会を行い、授業参観、授業の討論、また講演会等も行い、教職員の授業力向上を図り、市内の学校にその成果を共有していく。 ・ICT環境が整い、その活用のため、教職員の研修が必要となった。市からの研修の機会の提供はもとより、学校内外で情報共有を行い、ICTの有効な活用方法を共に学ぶ環境整備が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ウィズコロナ・ポストコロナの状況になり、公開授業研究会や拡大校内研究会等に、市内の教職員を制限なく参加を呼びかけられるようになる。もちろんリモート等の工夫は進めるが、実際の授業を参観し、討論を行い、講演を聞くことができ、多くの教職員が学ぶ研究会になる。 ・ICTの事例実践集が出来上がるので、市内の学校で共有しながら、適切な使用方法を実践につなげる。スキル別研修会等も同時に企画する。
4 地域と連携した教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫教育推進協議会を設置し、地域の特性を生かしながら、小中一貫教育を進めている。白根巨摩、櫛形、若草(3地区:3年目)、白根御助、甲西(2地区:2年目) ・八田・芦安地区はコミュニティスクール(CS)の2年目として、地域が関わる学校行事の在り方等を中心に、研究を進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・八田、芦安地区以外の地域で、白根巨摩、櫛形、若草地区はCSの設置に向けて具体的な検討を行う。 ・CSの導入に伴い、地域と連携した学校行事の在り方や部活動の地域移行に関した準備を検討していく。